

山崎 栄 議員 (自民誠和会)
令和4年度の町政運営の方針について問う



町長 新たな組織体制で臨む

質問 収束の見えない感染症対策が続く中、新たな年度が始まるうとして。広報1月号で町長は「チャレンジ可能なまちづくりに向けて」と題し、施政方針を発表した。多くの施策を展開し、町の未来を創造する力に力をつけたいと結んでいる。そこで、具体的な4年度の町政運営の方針と施策について伺う。

問① 町内事業者の景気動向と町財政の見通しは。

町長 4年度予算案では、法人町民税について、コロナ感染の収束を期待し、6千万円程度の増額を見込んだが、個人所得は依然として厳しい状況にあることから、個人町民税は2千万円ほどの減額を見込んでいる。

問② 商・工・農の経済対策と活性化対策は。

町長 商業、工業、農業のデジタル化を進め、生産性の向上と労働力不足を補い、イノベーション創出の基盤づくりを進めていく。

問③ 行政組織の見直しと重点施策は。

町長 新たに協働推進部とデジタル推進課を設置した。目的は、協働推進体制の強化と、行政・産業などのデジタル化を進めることである。



4年度施政方針を述べる杉浦町長

質問 4年6月1日からブリーダーやペットショップで販売される犬・猫にマイクロチップの装着と指定登録機関への登録が義務化される。ワンストップサービスとは、狂犬病予防法の特例で、この

装着と登録が、従来の狂犬病予防法における、犬の登録申請等と見なされ、マイクロチップが犬の鑑札と見なされる。この新制度の対応準備状況を含め、今後の瑞穂町の動物行政の方向性および対応について町長の所見を伺う。

町長 国はマイクロチップの装着を犬の登録鑑札と見なすとしており、行政窓口で実施している畜犬登録にかかる3千円の収納主

体と納付方法などが未整備であり、国に説明を求めている状況である。しかし、どのような形になっても措置できる体制を組んでいきたい。また、虐待や飼育放棄などの相談や苦情が寄せられるが、「命」であることへの理解を求めなければ状況の好転はなく、引き続き、獣医師、警察など関係機関と連携し対応していく。



下澤 章夫 議員 (自民誠和会)

ワンストップサービスを含む動物行政について



町長「命」であることへの理解を

求めていく



村山 正利 議員 (自民新政会)

令和4年度 町政策と事務事業の取り組みを問う



町長 SDGsを常に意識して行財政運営に努めていく

質問 新型コロナウイルス感染症の猛威が続く中、社会や日常生活が大きく変容している。そうした中で、感染は止め、社会は止めないとする考えが主流となっている。さて、今議会では4年度予算を決定する重要な会議である。予算編成方針、第5次長期総合計画およびSDGs（持続可能な開発目標）などを考慮して政策が決定されると思う。これらの政策を進めるには適切な事務事業の遂行が重要と考えるが、町長の所見を伺う。

さまざまな内容を総合的に判断しながら行財政運営を決定していくことになる。4年度の予算編成では、現在の各種産業の生産性向上と、将来につながるデジタルトランスフォーメーションを見据えている。また、SDGsの「17の目標」を職員が常に意識し、

持続可能な社会を実現するために、最善の行財政運営に努めていく。



町長 新たな長期総合計画に示した各種施策の先行優先順位、国や都の状況や方向性など、



町執行部の幹部会議。重要施策や将来構想が共有される

原 隆夫 議員 (公明党)

高校生までの医療費無料化の実現を



町長 原資確保を都に求めていく

質問 東京都は、現在中学3年生までとしている医療費助成の対象を高校3年生まで拡充する方針を発表した。現在、小・中学生には自己負担額から200円を引いた額の半額を都が助成し、残りの半額を区市町村が助成している。合意が得られた区市町村には2023年4月から順次助成を開始する計画である。町も高校生医療費無料化を実現し、子育て世代への支援を一層充実させるべきと考えるが、町長の所見を伺う。

町長 都は、5年度から区市町村の判断で順次制度を開始すると考えているようだが、制度の趣旨から実施せざるを得ない。都が選択制としているのは区市町村が一部負担するこ

とを前提にしており、区部の財政制度と異なる多摩地域の市町村では一般財源を投入せざるを得ず、町の財源圧迫は必至である。現在、詳細な情報が入っていない状況であり今後、制度構築について都に意見を述べ、原資確保について都の対応を求めていきたい。

※この一般質問の翌日、小池都知事が都による5年間の全額負担を発表。



4月から高校1年生